

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

201-673

事務事業名	総合教育支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	2	10	11	1,948
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	2	10	11	1,036
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	17	年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市立小中学校の児童・生徒	飯田市立小中学校数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	29
			29	29		
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
飯田で育った若者が郷土に定着する基礎づくりのために、郷土飯田に誇りを持ち、「郷土愛」を育む学習、地域の産業・歴史・文化をよく知る学習が大切です。そのため、現行の「特色ある学校づくり事業」を発展させ「総合教育支援事業」として学校と地域との連携による事業を実施する	事業実施学校数	18目標	29	最終目標	29	
		18実績	29	19目標	29	↑
		23目標	29	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	平成16年度は、特色ある教育・学校づくり推進活動事業及び環境教育事業を実施した。平成17年度から、両事業を発展的に統合し、地域共学・地育力向上をキーワードに新たに、総合教育支援事業を実施する。 例えば、地域産業文化について、地元の講師を依頼し勉強を深める。また、地域の伝承、良き慣習・風俗を知る機会を設ける。 このことにより、郷土に誇りを持ち将来を担う子供を育成する。	基本的には17年度事業内容を継続して事業実施する。それと並行し、17年度事業の総括を行い、各校に他校の状況を承知し、意見交換する中で、18年度事業実施における参考とする。 19年度事業計画・ヒアリングを18年度中に行うことにより学校経営の中へ組み入れ、各校の計画に即した予算配分を行う。生涯学習課の地育力PJ検討結果を取り入れたりと、その事業との連携を図る。 公民館との連携を図り、事業計画策定から共同で実施する。	補助対象学校数	29
		平成18年度に策定した計画に沿って事業を施す。	補助対象学校数	29

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	3,140	2,984
	事業費計(A)	3,140	2,984
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度 50
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	179
	トータルコストA+B	3,319	3,163

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	児童生徒に地域のことをよく知ってもらい、自ら学ぶ興味を持つことが、義務教育の充実につながり、生きる力をつけることができる。	総合学習活動を実施している学校数	現状値	29	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	29
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>学校における総合的学習の時間の有効な利用方法を模索する中で、学校と地域とのつながりという学校教育の重点課題や、環境教育という社会的ニーズが持ち上がってきたため。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>地育力向上が市長の一つの政策方針となった。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>郷土に愛着を持てるような事業の取組要望がある。環境教育に取り組むよう要望が出されている。</p>
---	---	--

**【See】18年度の振り返り**

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>小中学生が地域をよく知るにより、生まれ育った飯田の良さを実感し、地域に定着することにつながる。さらに、地域との結びつきが強くなる。</p>	<p>有効性 評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)</p> <p>積極的な地域人材・素材の活用</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>飯田市立小中学校で拡大の余地はない。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <p>学校が主体的に取り組む地育力向上に支障が出る</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)</p> <p>地育力向上にむけた取組が必要。(H17～重点的に取り組む)</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 統合不可能 (類似事業名、理由)</p> <p>現在生涯学習課で進めている、地育力向上PIとの連携協力は必要である。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>地域の力を活用するが、きっかけ作り、橋渡しを主導的に行う必要がある。</p>		<p>効率性 評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 可能 (その理由)</p> <p>学校と地域の連携を強化することにより可能であるが、学校・地域とも育成段階であり、当面の現状維持はやむを得ない。</p>
			<p>公平性 評価</p>	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>学校教育の一環であり、受益者負担はなじまない。</p>

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p>	<p><b>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</b></p> <p>17年度事業の総括を翌年に反映するため、早い時期に協議検討する場を設ける。 19年度事業については、前年から計画・予算化できるよう取り組む。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>地育力活性化プログラムの有効活用を図る。 公民館との連携を更に強化する。</p>
---	---

**【補足事項環境側面】**

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

**【指摘事項】**

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	